

# 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録（3日目）

（令和3年9月6日 午前9時45分）

- 議長（佐藤武雄） おはようございます。ただ今の出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配布のとおりであります。

日程第1、通告による一般質問を行います。質問時間は最大1時間をめどに、質問者、答弁者には進行にご協力をお願いいたします。また、答弁者及び質問者の都合により質問の順序を変更することがありますので、あらかじめご承知ください。なお、質問者と質問者との間に10分程度の休憩を取ることといたします。

通告の1、酒井聡議員。

## 1 「長野県ゼロカーボン戦略」について

なお、資料配布を要請されましたので皆様のお手元に配布してあります。議席番号7番・酒井聡議員。

- ◆7番（酒井 聡）おはようございます。議席番号7番・酒井聡です。今回の一般質問は通告に沿いまして、「長野県ゼロカーボン戦略」についてとして、本年6月に県から打ち出されました地球温暖化対策について伺います。この地球温暖化対策、言い方を変えますと気温変動にどう立ち向かっていくかというのは、コロナの問題と同様、行政として、また国として県として町として、対処していかなければならない今後の重要課題になってきます。しかしながら、この計画本体は、あくまで県が策定したものですので、計画の中身や根拠などをこの場で伺うことはできませんので、この場においては77ある長野県の構成自治体の1つである信濃町として、現時点打ち出されました県の計画に対して思うところ、おそらく行政側からとしても想定されるであろう諸問題についての見解を、順次伺っていきたいと思います。質問の前に「長野県ゼロカーボン戦略」とは何かというところの説明から入りたいと思います。議長にお願いしまして資料を配布させていただきました。これが策定された当日、令和3年6月8日長野県からのプレスリリースということで、この計画の本当の大まかな骨の部分が記されている訳ですが、これを参照しながらお願いしたいと思います。国は、地球規模の問題である急激な気候変動に対し、特に二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を抑え、現在、国内で年間12億トンを超える温室効果ガスの排出を2050年までに全体として実質0にするカーボンニュートラルを目指すとしています。この排出を全体として0というのは、化石燃料、いわゆる石油・石炭・天然ガス、それらから生じる二酸化炭素と温室効果ガスの排出量から、森林など植物による二酸化炭素吸収量を差し引いたものが実質0になるということの意味しています。ちなみに人間1人が呼吸をするときに排出される二酸化炭素、これを1

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

年間分吸収するためには、杉の木が23本必要だと言われています。自家用車ベースで言いますと、同じく杉の木に換算して160本必要だと言われています。そういった考え方では、貴重な森林を伐採して発電設備を設置することは、かえって逆効果ではないかと思うのですが、それは後に同僚議員が質問するという事なので、そちらに委ねることといたします。一方の長野県は環境推進県としての立場から、この2050年を目にした国の動向を更にリードするということで、本年6月8日お手元の資料にありますように、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を目標にして、「長野県ゼロカーボン戦略」正式には「第4次長野県地球温暖化防止県民計画及び第1次長野県脱炭素社会づくり行動計画」を策定しました。計画では2030年まで、すなわち10年以内に、「既存技術で実現可能なゼロカーボンを徹底普及。」「持続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換。」「産業界のゼロカーボン社会への挑戦を徹底支援。」「エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環。」以上の4点を重点方針と位置付けまして、二酸化炭素の正味排出量を2010年の実績値1545万トンから、目標年2030年まで10年かけて621万トンにする、これは実に60パーセント減です。60パーセント減を目標値と定めています。まず質問の総論として伺いますが、長野県のゼロカーボン戦略に対する町としての受け止め、また評価について町長に伺いたいと思います。

●議長(佐藤武雄) 横川町長。

■町長(横川正知) おはようございます。酒井聡議員さんから「長野県ゼロカーボン戦略」についてお尋ねでございます。ご案内のように世界的に、あるいは地球規模で気候変動あるいは異常気象等々を含めた対応としてですね、待ったなしの対応が求められている、まさにこのゼロカーボンの取り組みもその1つだろうというふうに思っております。ご案内のように2015年の9月でしたか、国連サミットで採択されましたSDGsの取り組みの17項目の当面の課題があるわけでありますが、その中にもあるわけでございます。そういった意味では今後の取り組みが、自治体のみならず、まさに国民的課題として総力を挙げて取り組む課題の1つかなというふうに私は思っているところでございます。そういう中で町としましては、長野県の気候非常事態宣言、ゼロカーボンへの決意ということで一昨年になるのかな、令和元年の12月にこの県の提唱に関して賛同させていただいて署名をしているところでございます。これは地球温暖化問題の解決には、市町村、民間企業、NPOあるいは個人も含めてですね、様々な関係機関と連携しながら取り組んでいかなければいけない。その趣旨に賛同して、取り組みには同意したということでございます。長野県が今2030年を目途に60パーセントの削減を目指すのだということでございますが、国も含めて極めて重要な案件ではございますが、具体的な取り組み方法についてまだどういうふうに取り組んでいくかという部分が示されてきていないという状況もございます。大きな動きについては今、酒井議員さんがおっしゃったとおりでございます。私ども同じ地球人の一員としてもしっかりとこのことは取り組んでいかなければいけない大きな重要な課題だと思っておりますので、長野県

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

がそのような方向性を出されている、そこに向けて県と連携を図りながら可能な限りの対応について私どもも進めていかなければいけない。当然、国の方の今後の政策も出てこようかと思えますし、そういった意味では新年度の国の概算要求、予算要求をしているところでございますが、その辺の予算の動向も見ながら町としてしっかり取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) はい。今の答弁から、長野県の計画に対して信濃町としては賛同の意思を表しているということの確認が取れたかと思えます。確かに今、町長の答弁にもありましたとおり、この6月に策定された計画ですので、具体的に各市町村、また県として、どういう行動を取っていくかというのは、これからになるのかなと思えます。その中で、長野県の戦略が2030年の10年先を目標としています。一方で信濃町をはじめ各市町村は、長期振興計画を10年スパンで計画を立てている訳ですが、当町の第6次長期振興計画は、令和2年から令和11年、西暦に直しますと2029年までの10年間の計画実施期間としています。この2つを比べますと、ほぼ重複するスケジューリングの計画ではないかということが言えるわけです。この計画の中では環境対策として、町有施設の二酸化炭素排出量についての削減の記述があります。これによると平成29年の当町の実績値が2590トン、これを令和5年度には2448トンにすると、振興計画の中には記されています。ここで県と町との基準年度の違いはあるものの、数字の上では5.5パーセント減にとどまっているわけです。これが更に終年期の2029年、ほぼ30年にこれが6割減まで行けるかどうか心配もされるわけです。この県が示す削減量の目標と大きな開きが生じるように思われますが、長期振興計画について、この記述の変更の是非があるものかどうか、その辺りを伺いたいと思えます。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) それでは、私の方からお答えをさせていただきます。議員さんがおっしゃいますように県の示す削減量と町の長期振興計画で示す町有施設の二酸化炭素排出量の指標は、大きな開きがございます。町の長期振興計画の指標は、単に町有施設の排出量を示しています。県の目標値は、交通分野、建物分野、産業分野、再生可能エネルギー分野、その他森林整備やグリーンインフラの推進等吸収、それから適用に関する分野、脱炭素型ライフスタイルの転換やプラスチックスマートと言ったような学びと行動の分野全てを推進する中で、6割削減を示しております。特に町有施設につきましては、役場庁舎や公民館施設、学校、保育園、体育館、病院などの燃料使用量の削減を積み上げて指標を表したのになっています。本来ですと、町計画の本文や主な事業に記載されている森林整備であるとか、町産木材の活用であるとか、町民にお願いをしています3R運動ですね、それからごみの減量も含めて二酸化炭素排出量に換算

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録（3日目）

して比較するのが本来と思いますが、それでも大きな開きがあります。そのような中で、町計画は平成27年度に計画した環境基本計画、それから平成30年度に計画した地球温暖化防止実行計画とも比較をしながら作成をしてまいりましたけれども、今年度6月に示された県のゼロカーボン戦略と今のところ整合がとれていないのも事実でございます。ただ、県のゼロカーボン戦略の推進施策として交通分野では電気自動車やハイブリッド車の普及、それから公共交通への積極支援、建物分野では新築住宅の高断熱、高气密化、それから省エネ基準を上回る性能へのリフォームの推進など、これからの新しい戦略を推進し6割減を推進していくものというふうにしています。今後ゼロカーボン戦略における長野県としての目指すべき目標や、重点項目について他の自治体等々と連携して取り組んでいくことになるかと考えています。町の施設につきましては、特に建築年数が古い施設の省エネ基準を上回る性能へのリフォームですとか、公用車の購入については燃料電池車やハイブリッド車への更新をスピードアップしていくのかどうかということもございますけれども、これも大きな財政負担も伴いますので、町として取り組みが可能な事業を精査し、後期事業計画に反映するのかは、これから検討してまいります。

●議長（佐藤武雄） 酒井議員。

◆7番（酒井 聡） 誤解のないように申し上げますが、この5.5パーセントに大きな開きがあるというのを決して批判しているわけではないです。当初の町の計画がこれであり、後から出てきた県の計画が更にハードルが高いものであります。ただ県の計画に賛同するという意思が、この行政にある以上、どこかで整合性は取っていかなければいけない。それが10年間のうちの、5.5パーセント減が令和5年度ですので、その更に先、10年間を前期後期と分けたときに、前期はこのままでよい、後期に更にハードルを上げて減らしていこうという考え方なのか、前期のうちにこの5.5パーセントをもっとハードルを上げようじゃないかという、どちらかの考え方が成り立つと思うのですが、その辺りの考えを伺いたいと思うのですが。

●議長（佐藤武雄） 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長（柄澤 豊） 計画自体がまだ示されたばかりと言いますか、それほど経ってございません。どこで変更していいかというのはこれから検討してまいりたいというふうに考えていますが、現時点ではすぐさま変更できるというふうには考えてございません。後期計画に合わせてどのような戦略を立てていくかということを考えていかなければならないのだろうというふうに考えてございます。

●議長（佐藤武雄） 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) その考え方が現実的なのではないかと思っています。ただそうすると後期の5年間でかなりの大きなハードルが上がってくる、それに行政も今度は住民に対してお願いをするケースも出てくるかと思うのですが、その辺のところは県の計画に沿えるかどうかという心配があるわけです。それでは、その具体的な部分について踏み込んでいきますが、今ほど課長から公共施設が排出する二酸化炭素の話もありましたが、その公共施設が排出している二酸化炭素の削減について、これが果たして実現可能なものであるのか、現状という意味で順次伺っていきます。積算の根拠となるものとしまして、通告にもありましたが、環境省では二酸化炭素排出量を計算するにあたり、これは民間企業に対しても使った化石燃料に、この数字から二酸化炭素排出量を計算してくださいということをお願いしているようですが、二酸化炭素排出量を計算するにあたり、排出係数と発熱量というものを割り出して、液体燃料いわゆる石油系液体燃料は1リットル辺り、気体燃料のガスは1キログラム辺りの二酸化炭素排出量を算出しています。それによりますと、自動車の燃料であるガソリンは1リットル辺り2.3キロ、ディーゼル車の軽油は2.6キロそれぞれ二酸化炭素が排出されます。暖房で使用される燃料である灯油、これは多くの皆さんは使用せざるを得ない状態なのですが、これが1リットル辺り2.5キロ大規模施設あるいは農業設備に使われる重油、これが2.7キロ、それぞれ二酸化炭素が排出されると定義付けされています。その計算式を基にしますと燃料の種別ごとに二酸化炭素排出量が計算され、民間企業に対してはその排出量のチェックを行っているところのようですが、現状を知る上で、本会議は決算議会ですのでいろいろと数字も揃っていることと思いますが、昨年度、学校・病院を含む町有施設の化石燃料の使用量はどうかであったのか。金額の部分は決算書の方に載っていますが、使用量がどうかであったのかを伺いたいと思います。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) それでは私の方から、住民福祉課の方で町の全体と言いますか、公共施設の取りまとめた使用量について申し上げたいと思いますが、すみません、現時点での最新情報が令和元年度の実績になるわけでございますけれども、そちらの方で申し上げますと、ガソリンでございますが4万6948リットルですので約47キロリットル。白灯油約278キロリットル。軽油42.7キロリットル。A重油182キロリットル。LPガス1万6549立方メートル。なお県のホームページで公表する各年度の二酸化炭素排出量の換算にあたり、ガソリンからLPガスのほか、電気使用量もあるわけでございますが、電気使用量が319万5687キロワットヘルツを使用しています。非常に数字だけ序列して申し上げても分かりづらいのですけれども、これら二酸化炭素排出量に換算をいたしますと、2188トンになります。2010年の2741.8トンに対して令和元年度の排出量実績が2188トンで、削減率で見ますと20.2パーセントの、約2割の削減というふうになってございます。

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 2188トンの排出量ということは、先ほど触れました2488トンを目  
標値とするこの二酸化炭素排出量をクリアしているという解釈でよろしいのでしょうか。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) はい、今の積み上げた数字で言えば、既にクリアしている  
というふうに考えております。

◆7番(酒井 聡) それぞれ努力をされて省エネルギーに取り組まれた結果だと思いの  
ですが、そうやって考えるとこれは令和5年度5.5パーセント、今これもう5.5パーセ  
ントを切った状態というより、多く削減している状態ですので、これは県の計画にそこ  
そこ、そこそこというと失礼かもしれませんが寄り添える削減量にできるのではないで  
すか。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) 今ほど申し上げましたように、現時点で約2割の削減とな  
っておるところでございます。ただあと10年でもう4割削減できるかということになり  
ますと、現状ではハードルの高い目標だろうなというふうに考えています。ただ町の指  
標には住民の皆様の二酸化炭素排出量は含まれていないため、比較する数字が若干そぐ  
わない面もあると思われまじけれども、二酸化炭素排出量抑制については、長野県の取  
り組みと連携して努力してまいりたいというふうに考えております。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 次に伺うところで、5.5パーセントに留まっているということを想  
定してこちらは通告を書いていますので、かなりシビアな変更を予想していたのですが、  
今の話を聞く限り、この後こういった曲線を描いていくかわかりませんが、実現可能と  
までは申し上げられないのですが、それほどハードな対策を導入するかどうかというの  
は、また別の話として実現不可能ではないのかなという捉え方をしました。次に、暖房  
の灯油、これは私ども住民としてかなり依存しているという話もしましたが、特別豪雪  
地帯の立場からこの戦略の受け止め方について伺っていきたいと思います。長野県は77  
の市町村から構成されています。そのうち当町含む10の市町村、飯山市・長野市の旧戸  
隠・信濃町・山ノ内町・栄村・木島平村・野沢温泉村・高山村・小谷村・白馬村以上10  
の市町村は、冬期間は雪に見舞われることから、特別豪雪地帯の指定を受けています。  
そこで住民の日常生活に不利が生じないよう国あるいは県から特段な配慮が求められて

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

いる、そういう特殊な事情を持った自治体です。これら自治体は冬期間の日常生活維持のために、当然、道路除雪が不可欠です。この除排雪は、積雪量によっては莫大な費用がかかるため、特豪指定自治体の予算立ての中でも特に苦慮する要素といえるかと思えます。この県の計画、私も概要版から県民ブックからいろいろ見させていただきましたが、この計画に除雪の車両に関する定め、そういうものが特段記されていません。私はこれら除排雪の車両にかかる燃料も二酸化炭素排出量の削減対象とされるのではないかと危惧しているわけです。この必要不可欠なものまでも手がかかるのかどうかというのが心配されるところなのですが、ここで当町における冬期間の町道の道路維持にかかる燃料、車両の燃料である主に軽油ですかね、その標準的な使用量、年間どのくらい消費しているのかというのを伺いたいと思います。

●議長(佐藤武雄) 海口建設水道課長。

■建設水道課長(海口泰幸) はい、酒井議員のご質問に対して回答させていただきたいと思えます。冬期間の除雪の道路維持にかかる軽油が主になりますけれども、使用量につきましては、委託に出していることから、委託路線につきまして、どのくらい使ったかという設計値になりますけれども、野尻地区が6万1292リットル、柏原地区が4万9882リットル、古間地区が1万8359リットル、富士里地区が2万954リットルということで、それから直営路線がございますので、こちらの方につきましては使った量がわかりますので実質使用量でお答えさせていただきたいと思えますけれども、6248リットルを使用しております。ですので合計でいきますと、大きくなりますが15万6735リットル。157キロリットルを主に使用しているという状況でございます。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 住民の皆さんの生活インフラを維持するために、これだけの燃料が消費されるわけです。県の計画に特段の定めがないので、これを減らせというような乱暴なことは言ってこないと思うのですが、これは果たして削減可能な要素なのかなと疑問を抱くわけです。あとで軽油の代替え燃料について別の方で触れますが、そうした技術変革がない限り、この部分で二酸化炭素排出量を削減するということには無理が生じる。単純に出動回数や稼働時間を6割減らせということは、雪国で生活を維持する上で絶対に受け入れられないことです。また国内の積雪地帯の道路全てを融雪道路にするような大規模な技術変化も到底不可能な話と言えます。逆に除雪がいらぬ少雪を期待するのが、そもそも気候変動ですので、それは矛盾した話になってしまいます。こうしたことから、除排雪の作業にかかるこれらの燃料が、果たして削減可能な要素に含まれるべきか、もし、これも県の方で減らせというような話があったときに、毅然とした態度で臨んでいきたいと思うのですが、その辺りの見解を伺いたいと思います。

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

●議長(佐藤武雄) 海口建設水道課長。

■建設水道課長(海口泰幸) はい、酒井議員のご質問の関係なのですけれども、降雪量によります燃料の使用量というのは、その状況によるものですので、削減可能な要素の方には該当してこないのではないかと思います。雪がどのくらい降るかというのが、全て予測できればいいのですけれども、なかなかその部分については難しいかと思います。それから先ほど議員もおっしゃってましたけれども、融雪道路の設置の関係も、それが全部できればいいのですけれども、それは社会的な部分のインフラ整備にも関わってきますので、その辺のことは難しいかと思います。最終的に町道として、極端に減らしていけるかどうかは難しいのですが、実際の除雪路線を見直す中で除雪路線の延長を減らしていけば、ある意味そこで削減可能かなとも思うのですけれども、実際今除雪延長が信濃町で177.6キロメートルほどあるわけなのですけれども、それをここは削るなどと検討していくのは大変難しいかと思います。実際には増やしてくださいという要望が多い中でここは切っていくというような形はなかなか難しいので、最終的にはここでいう削減というのは難しいかなというふうに考えております。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) そのとおりだと思います。これに関して後で代替え燃料の話はしますが、おそらくそれが切り札ではないかなと私自身も思っていますので、後ほどその話もします。それでは、県民運動の実現性に大きく左右するのが、一般家庭や事業所、いわゆる民間レベルの意識付けなのかなと思います。官公庁、公共施設、道路維持管理について今ほどの答弁にあったとおり、それでもやはり達成が難しいのではないかという計画に対して、更にこれを民間に対して協力を委ねるのは説得力にどうしてもかけてしまうところがあります。特に当町の場合、都市ガスが整備されていませんし、また冬期間は特に2メートル近い積雪と時に氷点下20度近い冷え込みを観測するわけですが、一般家庭で暖房給湯の燃料、あるいは除雪機用の燃料、これが生活にとって不可欠なものであり、それがなければ命にかかわる、そういった側面も持っているわけです。中には灯油を燃料とした屋根の融雪システムも導入している家屋も見られます。一時、県はこちらの方に対して設置の補助金を出していたわけですが、そうしたことからこの特別豪雪地帯は、この戦略に対して、地球規模の気候変動に関わる大事なことであるとは理解は示しつつも、向こう10年ですぐには沿えない部分も生じてくるのではないかと懸念を感じています。町は県に成り代わってほしいといいますか、意識付けをする立場になるのかわかりませんが、町としての見解を伺いたいと思います。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) はい、おっしゃるとおりというふうに思います。長野県ゼ

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

ロカーボン戦略の数値目標は、長野県全域で目指す目標であるというふうに考えてございます。県や関係市町村等々と連携をしまして、当然、当町も努力をしておりますけれども、豪雪地帯の市町村の実情によってすぐに戦略に沿えない事情があるのも事実だというふうに考えてございます。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 私も誤解のないようにお伝えしたいのですが、決してこれを否定するわけではないのです。地球規模で見た場合、長野県として環境先進県として取り組もうとする思い、これは町が賛同したように私も理解をし、次の世代により良い環境を残すために必要なことではあると思うのです。思うのですが、突然、日々お世話になっている灯油で暖をとるですとか、お湯を温めるですとか、そういった手段が急に変わるというのについていけない住民の皆さんは当然出てきます。特に県のガイドブックでは、ファンヒーターよりエアコンの方が暖房効率がいいという話もあるのですが、これはあまり雪国の事情を加味した内容ではないと思うのです。計画を達成する上で、命を削ってまで無理をするような計画をとるなということ。これは町に対して県に言ってもらべきなのかどうかというのは、少し躊躇するところなのです。その辺りの見解は何かお持ちですか。

●議長(佐藤武雄) 横川町長。

■町長(横川正知) 具体的な取り組み方法等々について、県下77の自治体、そしてまた県民の皆さんにですね、直接的なPRといいますか薄い段階かなというふうに思っております。私も具体的には、今、担当課長が答えたとおりですね、町がしっかり取り組むという、その姿勢については、取り組んでまいりたいというふうに思いますが、具体的な内容がこれからどういうふうに出てくるのか、その中で必要な意見提案は、また申し上げていきたいというふうに思っております。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 何分、特別豪雪地帯から南信の皆さんまで、広く長野県にはいろいろな事情を抱えた自治体が点在しているわけです。全ての皆さんが納得いくような計画で、全ての皆さんがこの計画に協力できるようなものであってほしい。これは県に対して言うべきなのですが、そう思っています。次に、先ほどの除排雪の燃料の話に戻りますが、現段階において化石燃料に変わるいわゆる代替え燃料の研究が進められています。代表的なものとして、ガソリンが主力である自動車、これは皆さんご承知のとおり電動自転車あるいは水素燃料の自動車といったものが開発されています。また一部では航空機用のジェット燃料、これは灯油に近い成分ですが、この代替え燃料の研究が進め

られています。私たちの生活に直結する化石燃料の最たるものは、今ほど申し上げたとおり灯油です。成分が近いジェット燃料とは違って、まだ灯油の代替え燃料というのは開発されていません。おそらく研究はされているのですが。一方、除雪機、または農機、先ほどの除排雪の車両、こういったもので大変多く使用されている軽油については植物油を主原料とするバイオディーゼル燃料の研究と開発が進んでいます。この二酸化炭素排出量の考え方というのが非常に面白いといえますか、化石燃料を燃やして出た二酸化炭素を減らし、植物、薪などの植物由来のものを燃やして発生した二酸化炭素はただ循環しているだけだという考え方をするのは、ですので、100パーセント化石燃料である軽油、ここに植物油を加工したものを混ぜたものをバイオディーゼルというのですが、これで若干の二酸化炭素の排出が削減できるという考え方のようなのです。このバイオディーゼル燃料が、今後、軽油代替え燃料の主流と成りうるかということですが、まず主流となるにはかなりの技術革新が必要であるという前提で、行政主導でもしバイオディーゼルが導入できるのであれば、例えば軽油使用の公用車、先ほど担当課長からは電気自動車化、ハイブリッド化という話もありましたが、これをバイオディーゼル化に切り替えてみてはどうかと思うのですが、この辺りの考え方を伺いたいと思います。

●議長（佐藤武雄） 松木総務課長。

■総務課長（松木和幸） はい、公用車の関係ですので私の方でお答えさせていただきたいと思います。町で管理しております公用車で消防車を除く自動車は53台ございます。このうちディーゼル車は10台で、バスを除くと6台となっております。軽油に代わるバイオディーゼル燃料への取り組みは全国の一部自治体で始まっているところでございます。県内において、そのバイオディーゼル燃料を扱う業者は数か所と聞いておるところでございます。またバイオディーゼル燃料の車両が、冬期低温化の状況で燃料フィルターが目詰まりするという不具合が発生しているということも聞いておるところでございます。当町につきましては寒冷地で軽油も寒冷地使用となることから、これら技術的課題や物理的課題、供給体制そのものが解決されるようであれば脱炭素に向けた取り組みとして取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

●議長（佐藤武雄） 酒井議員。

◆7番（酒井 聡） 先ほどの答弁の中で、令和元年度に使用された軽油が42.7キロリットルであると。全てを変えるわけではありません。それほどバイオディーゼルが普及していないからです。その一部でも切り替えていければという思いで、この質問をしているのです。全てとは言いません、一部でも切替えができないものだろうか、繰り返しますが答弁をお願いしたいと思います。

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

●議長(佐藤武雄) 松木総務課長。

■総務課長(松木和幸) はい、今お話したとおりその供給体制がなかなか無いというような状況でもあります。またその冬期間燃料が詰まって動かなくなるという現象が出ているということが、発表もされておるところでございます。そういうことが解決されるようであれば順次進めてまいるといふ考えでおります。以上です。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) 1つの大きな課題が供給体制であるという話です。では、その供給側に私たちが立てないだろうか。そういうことで次の質問に移りますが、このバイオディーゼル燃料の原料として、食用油、これ決して新品のものを使うのではなく家庭で使われたものをリサイクルして使うという流れが県内はじめあちこちで見られています。県内の一部自治体では家庭で使用された食用油を、ペットボトルの状態に回収しまして、バイオディーゼル燃料の製造業者に繋ぐというリサイクル事業が行われている自治体が見られます。私もこれを調べているうちに、食料廃油回収事業には大きな利点が見込めるのかなと思っています。主に3点です。1つには、下水道の本管、合併浄化槽といった下水処理施設の維持管理に大きく寄与できるのではないかと。2つ目は、現状どこのご家庭もそうだと思いますが、凝固剤で固形物にして可燃ごみとして扱っています。その処理をなくすことによって若干ではありますが可燃ごみの削減に繋がるのではないかと。3つ目は、その廃油がバイオディーゼル燃料にリサイクルされるのだという意識付け、これを行うことによって住民が温暖化対策の活動に寄与しているという意識向上に繋がるということ。この3つの考え方からして、町の今後の環境施策の1つとして食用廃油の回収事業を導入してみてもいいと思うのですが、見解を伺いたいと思います。

●議長(佐藤武雄) 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長(柄澤 豊) はい、ご提案ありがとうございます。今、町内の現状でございますけれども、給食センターでは食用廃油を業者に回収をしていただいています。そちらの方は有償ではなくて無料で回収してくれると聞いています。ただし、産業廃棄物扱いになるので、 manifests の書類のやり取りと聞きますか、そういった取り交わしは行っているところでございます。それから旅館、ホテル、飲食店、一般家庭などの食用廃油につきましては、他の自治体や事例の動向も調べてみたいと思っています。ただ、回収業者にお聞きをしたところ、その業者は月1回食用廃油の回収で信濃町に来ているというふうにおっしゃっていましたので、おそらく旅館、ホテル、飲食店等に回収に来ているのだというふうに考えられます。この辺はまた研究をしてみたいというふうに思います。ちなみにその廃油の回収事業の実施をしている業者さんにお聞きしましたところ、その需要はどういったものが多いのかというようなことにお聞きしました

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録（3日目）

ら、1つの業者さんはペンキ等の材料への再利用が多いということで、今のところバイオディーゼルへの需要はほぼないというふうに聞きました。もう1社にも聞いたのですが、やはり用途として飼料、粉末状の餌のつなぎ、それから石けん、塗料などに再生をしているというふうに言うておりました。燃料ですとか、バイオディーゼルにも利用されるのですけれども、今のところその分は輸出しているというふうにもお聞きしました。現状はそのような状況だというふうに考えています。

●議長（佐藤武雄） 酒井議員。

◆7番（酒井 聡） 残念ながら、全てがバイオディーゼルに回るわけではないという現状かと思うのですが、それでもこのペンキに回るといのは、油性のペンキを想定しますとシンナーですとかトルエンですとか、いわゆる化石系の揮発性の高いものにとって代わるのであれば、それだけでも化石燃料にとって代わるのではないかと思います。また事業者ほど民間の廃油というのはそう頻繁に大きく出るわけではないので、月1ペースぐらいのスパンで回収することは十分可能ではないかと思うのですが、それもまた研究材料に入れていただきたいのですが、また見解を伺いたいと思います。

●議長（佐藤武雄） 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長（柄澤 豊） ご提案をいただきましたので研究をしてまいりたいというふうに思います。

●議長（佐藤武雄） 酒井議員。

◆7番（酒井 聡） 先ほども申し上げましたとおり、この事業は特に廃油がリサイクルされるという住民に対する意識付け、これが何より鍵になるのかなと思いますので、是非とも前向きな施策の検討をお願いしたいと思います。コロナワクチンの接種が着実に進んでおり、一部では副反応の話もありますが、一時のつらさですので、これから若い世代がコロナワクチンを接種に臨むということで恐れずにやっていただきたい。それから新規感染者もまだまだ下火とは言えない状況になっています。何度も私が質問で取り上げてきましたコロナ禍に関してですが、これは新しい生活様式を提唱してきました。この2050年に向けた脱炭素社会の構築、これもある意味これまでの社会様式と違う新しい社会様式と言えるのかもしれませんが。コロナ対策が峠を越え乗り越えた時に、あるいは状況によっては、これは並行して考えていかなければならないといえます。中でもこの地球気候変動に対して、日本人ひとり一人、県民ひとり一人、町民ひとり一人がこの難しい課題と向き合っていかなければならない。質問の最後にこの難しい行政課題に対する町長の初心を今一度伺って質問を終わりにしたいと思います。

## 令和3年第419回信濃町議会定例会9月会議 会議録(3日目)

---

●議長(佐藤武雄) 横川町長。

■町長(横川正知) はい、脱炭素の関係について今回一般質問で取り上げていただいたことに対してまず御礼を申し上げます。といいますのは、やはり町民の皆様方も含めてどういうことなのかということが、まだまだこれから理解をしていただく、そういう段階であろうかと思っております。先ほど冒頭の中でもカーボンニュートラルだとかご説明もいただいたわけですが、そのようなことも含めて丁寧な私どものPRも含めて、そしてまた具体的に、どういうふうな取り組みができるのかというようなことも含めてですね、まとめた段階で進めてまいりたいというふうに思います。いずれにしてもですね、この気候変動といいますか、気温が既に1度世界的に上昇している、これをその後の予定の中で、更に1.5度上昇するような予想がある、これを何とか抑えていくのだということをごさいますして、私ども農業にしても大変な、場合によっては変わり様が求められるというようなことにもなってきますので、そのようなことも含めて極めて重要なことだと捉えております。今まさにコロナのワクチン接種、また感染もまだまだ進んでいるわけですので、それはそれ、これはこれとしてですね、しっかり並走しながらでも対応してまいりたいと思っております。以上です。

●議長(佐藤武雄) 酒井議員。

◆7番(酒井 聡) はい。それでは一般質問を終わります。

●議長(佐藤武雄) 以上で、酒井聡議員の一般質問を終わります。この際10時50分まで休憩といたします。

(終了 午前10時38分)